

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテック
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三村 益一郎
 (氏名) 厚坂 誠

TEL 03-6736-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,399	12.0	14	—	6	—	6	—
22年3月期第3四半期	1,250	△54.0	△347	—	△336	—	△337	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.69	—
22年3月期第3四半期	△34.02	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,387	—	1,122	—	80.5	112.59
22年3月期	1,493	—	1,121	—	74.3	111.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,116百万円 22年3月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	4.5	11	—	3	—	2	—	0.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	10,266,720株	22年3月期	10,266,720株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	347,973株	22年3月期	346,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	9,919,740株	22年3月期3Q	9,921,294株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期業績予想につきましては、平成23年1月28日発表と修正はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要を背景に企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど緩やかな回復基調をたどり始めましたが、海外経済の減速や急激な円高進行の影響により企業収益の改善が弱まっており、経済環境の先行き不透明感が拭えない状況にあります。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、パソコンの販売が伸びず過剰在庫の解消に向けた生産調整によりDRAM価格は8月以降、急速に下落しました。一方、NAND価格はスマートフォンやタブレットPCなどの需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

こうした状況の中、引き続きOEM製品の拡大に注力するとともに、新規顧客、新規案件の開拓に積極的な営業活動を行い、原価低減や各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、メモリモジュール製品においてはOEM顧客向け出荷数の増加と新規案件の獲得により堅調ではありましたが11月以降顧客の生産数量の調整により鈍化したことにより965百万円（前年同期比63%増）となり、フラッシュメモリ製品においては携帯電話系顧客の販売数量の落ち込みをOEM顧客向けの出荷数の増加によりカバーしておりましたが、一部新規案件の立ち上がりが延期されたことにより308百万円（前年同期比10%増）となりました。また、車載関連製品は47百万円（前年同期比20%減）、その他製品群につきましては77百万円（前年同期比75%減）となりました。

これにより当第3四半期累計期間の売上高は1,399百万円（前年同期比12%増）となりました。売上総利益につきましては244百万円（前年同期比333%増）となりました。販管費は諸々の経費削減により前年同期比174百万円減の229百万円となり、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失347百万円）、経常利益は円高による為替差損の計上により6百万円（前年同期は経常損失336百万円）、四半期純利益は6百万円（前年同期は四半期純損失337百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は1,304百万円（前事業年度末は1,381百万円）となり前事業年度末と比較して77百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が18百万円増加し、受取手形及び売掛金が34百万円、棚卸資産が34百万円、未収入金が18百万円、前渡金が6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は82百万円（前事業年度末は112百万円）となり前事業年度末と比較して29百万円減少しました。主な要因は保険積立金が11百万円、長期立替金が9百万円、差入保証金が5百万円それぞれ減少しました。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は217百万円（前事業年度末は327百万円）となり前事業年度末と比較して110百万円減少しました。主な要因は、買掛金が25百万円、未払費用が8百万円、短期借入金が76百万円それぞれ減少いたしました。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は47百万円（前事業年度末は44百万円）となり前事業年度末と比較して3百万円増加しました。主な要因は会計基準の変更に伴う資産除去債務を5百万円計上したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は1,122百万円（前事業年度末1,121百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。第28回定時株主総会の決議にともない、資本金を769百万円減少させその他資本剰余金に振替えるとともに、過年度の欠損金の填補を行いました結果、当第3四半期末の残高は資本金700百万円、資本剰余金541百万円、利益剰余金6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは94百万円の獲得（前年同期は23百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の獲得（前年同期は43百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出（前年同期は70百万円の支出）等の結果により当四半期累計期間末の残高は前事業年度末と比べ18百万円増加の815百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は94百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少34百万円、棚卸資産の減少34百万円、未収入金の減少18百万円、為替差損益（損失）11百万円等によるものであります。前年同期と比べると117百万円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は13百万円となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入11百万円、差入保証金の回収による収入5百万円等によるものであります。前年同期と比べると29百万円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は77百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減76百万円によるものであります。前年同期と比べると7百万円の減少となっております。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきまして、平成23年1月28日に通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成23年1月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

尚、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益が、それぞれ638千円減少し、税引前四半期純利益は1,885千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,545千円であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、8ページ「3. 四半期財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,383	796,481
受取手形及び売掛金	221,230	256,006
商品及び製品	141,286	173,610
仕掛品	2,165	1,887
原材料及び貯蔵品	29,931	32,783
その他	99,165	125,760
貸倒引当金	△4,344	△4,905
流動資産合計	1,304,819	1,381,623
固定資産		
有形固定資産	16,267	15,876
無形固定資産	21,817	26,042
投資その他の資産		
その他	80,696	105,142
貸倒引当金	△36,434	△34,829
投資その他の資産合計	44,261	70,313
固定資産合計	82,346	112,232
資産合計	1,387,165	1,493,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,424	73,536
短期借入金	121,674	198,668
未払法人税等	2,384	4,830
賞与引当金	6,400	7,250
その他	38,349	43,508
流動負債合計	217,233	327,792
固定負債		
退職給付引当金	16,816	18,116
資産除去債務	5,089	—
その他	25,979	26,042
固定負債合計	47,885	44,159
負債合計	265,118	371,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	1,469,210
資本剰余金	541,856	281,335
利益剰余金	6,803	△508,689
自己株式	△130,900	△130,789
株主資本合計	1,117,759	1,111,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△960	△1,135
評価・換算差額等合計	△960	△1,135
新株予約権	5,248	11,972
純資産合計	1,122,046	1,121,903
負債純資産合計	1,387,165	1,493,855

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,250,096	1,399,882
売上原価	1,193,658	1,155,384
売上総利益	56,437	244,497
販売費及び一般管理費	404,243	229,929
営業利益又は営業損失(△)	△347,805	14,568
営業外収益		
受取利息	290	281
受取配当金	10	10
為替差益	12,582	—
雑収入	1,636	4,648
営業外収益合計	14,519	4,940
営業外費用		
支払利息	3,672	1,103
為替差損	—	11,558
営業外費用合計	3,672	12,662
経常利益又は経常損失(△)	△336,958	6,847
特別利益		
投資有価証券売却益	9,532	—
貸倒引当金戻入額	3,667	403
賞与引当金戻入額	3,704	—
過年度損益修正益	—	5,863
新株予約権戻入益	—	861
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	16,935	7,127
特別損失		
固定資産除売却損	1,484	1,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,247
事務所移転費用	2,028	—
違約金	—	1,770
損害賠償金	11,550	—
特別損失合計	15,063	4,888
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△335,085	9,085
法人税、住民税及び事業税	2,438	2,282
法人税等合計	2,438	2,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△337,524	6,803

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	462,119	352,771
売上原価	434,804	267,453
売上総利益	27,314	85,318
販売費及び一般管理費	148,405	80,889
営業利益又は営業損失(△)	△121,090	4,429
営業外収益		
受取利息	132	52
為替差益	3,848	—
雑収入	121	406
営業外収益合計	4,101	459
営業外費用		
支払利息	1,283	257
為替差損	—	324
営業外費用合計	1,283	581
経常利益又は経常損失(△)	△118,273	4,307
特別利益		
投資有価証券売却益	9,532	—
新株予約権戻入益	—	287
特別利益合計	9,532	287
特別損失		
損害賠償金	11,550	—
特別損失合計	11,550	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△120,291	4,594
法人税、住民税及び事業税	876	876
法人税等合計	876	876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,167	3,718

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△335,085	9,085
減価償却費	13,200	8,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,688	1,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,155	△850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△453	△1,300
受取利息及び受取配当金	△300	△291
支払利息	3,672	1,103
為替差損益 (△は益)	△1,189	11,558
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
有形固定資産除却損	1,484	1,871
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,532	—
売上債権の増減額 (△は増加)	349,840	34,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,241	34,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,083	△25,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,684	18,030
前渡金の増減額 (△は増加)	△69,910	6,133
未払金の増減額 (△は減少)	△12,075	△1,336
その他	△24,110	1,407
小計	△17,486	99,645
利息及び配当金の受取額	279	291
利息の支払額	△2,850	△1,103
法人税等の支払額	△3,301	△4,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,358	94,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,223	△3,043
無形固定資産の取得による支出	△4,764	—
投資有価証券の売却による収入	18,475	—
貸付金の回収による収入	127	130
差入保証金の差入による支出	△15,000	△6
差入保証金の回収による収入	37,050	5,000
敷金の差入による支出	—	△675
敷金の回収による収入	13,377	618
保険積立金の解約による収入	—	11,436
その他	△658	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,384	13,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△76,994
自己株式の取得による支出	△72	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,072	△77,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,189	△11,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,856	18,902
現金及び現金同等物の期首残高	677,243	796,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,386	815,383

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度までの継続的な営業損失により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消するために、経営基盤の再構築を行い、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高が1,399百万円となり、前年同四半期累計期間と比較し12%増と増加傾向にあり、また営業利益も14百万円となりました。（前年同四半期累計期間は347百万円の営業損失）しかしながら、依然として今後の市況の先行き不透明感は強く、本格的な回復を確信できるまでには至っており、収益性につきましても十分に安定した状況に至っておりません。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社は当該状況を解消すべく、引き続き経営基盤の再構築に取り組み、安定した収益の確保を図ります。具体的には、引き続き以下の取り組みを推進してまいります。

1. メモリ製品、車載関連製品、エコ環境関連製品の三製品への選択と集中による売上拡大を図ります。
2. OEMビジネスをより強化し、より一層の新規案件の獲得を図ります。
3. ビジネスパートナーと連携し、製品開発、品質向上及び販路、事業拡大を図ります。
4. 全社員にコスト（利益）意識を持って行動できるように教育します。
5. 徹底した在庫管理により在庫コストの削減を図ります。
6. 経費削減、原価低減等を推進し、費用の適正化を図ります。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	85,294	124.7
フラッシュメモリ製品 (千円)	11,192	209.2
その他周辺機器 (千円)	842	6.7
合計 (千円)	97,329	112.7

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	207,460	93.7
フラッシュメモリ製品 (千円)	107,191	93.5
その他周辺機器 (千円)	38,120	30.3
合計 (千円)	352,771	76.3

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。